

査読研究ノート

企業統治, 持続可能性, 倫理

藤田 敬司*

要旨

2019年8月19日, 米国の経営者団体は新たな企業統治方針として, 企業の目的は株主第一主義からステークホルダーへの便益供与に転換すると公表した。以後, 経営者は環境と社会の持続可能性を保全する倫理的責任を負うことが次第にコンセンサスとなってきた。

しかしながら, ビジネスに係る倫理の概念はあいまいで企業統治に活かすことは難しい。本稿は, こうした状況を打開するため, 倫理の特徴と機能を多角的に検討する。

第1章は, プロテスタンティズムの倫理がいかに米国資本主義の誕生に貢献したか, その後米国資本主義はいかに新自由主義経済へと変化したかを, 若干のエピソードを交えて明らかにする。第2章は, ビジネス倫理を改めて定義し, 宗教道徳・科学技術・法令制度との関係を明らかにする。狙いはあくまでも企業不祥事を防ぐ方策の探求である。第3章は上記で得た知見をわが国の商道徳史に適用し, ビジネス倫理の向上策を模索する。

最後に, ガバナンスには二つのアプローチがあると指摘する。ひとつは外部法(法的ルールに従い, 社外取締役を任命する方法)であり, 結果的に対処療法に終始する。他方は企業を生物と見立てる内部法(実務を担う中間管理職たちとのコミュニケーションを密にする)であり, 免疫機能(外部からのバクテリアやウイルスの進入を防ぐように, トップマネジメントのモラルハザードを防ぐ)を強化する。

キーワード

コーポレート・ガバナンス, 持続可能性, ビジネス倫理, ESG/SDGs

はじめに

ソルボンヌ大学の哲学者アンドレ・コント＝スポンヴィルは, 資本主義には徳がなく企業倫理なるものは存在しない。経済システムや法的組織は徳や倫理とは無縁であり, 金融危機や企業不祥事は起こすも防ぐもすべてヒト次第だという(『資本主義に徳はあるか』)。

だが, 「マルクスは道徳を経済に格上げしようとして失敗した」という意見は正しいとして

* 執筆者: 藤田敬司
所属/職位: 立命館大学社会システム研究所/客員研究員
連絡先: 〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1
E-mail: tafuji@gst.ritsumeji.ac.jp

も「資本主義を道徳に格上げしようとするれば企業を偶像化する」というのは言い過ぎである。市場は放置すれば過度な投機に走り、企業人はステークホルダーよりも自己利益の追求に走るからだ。なお本稿では、倫理とは“企業不祥事を防ぎ、企業価値を創造する手段”と考えて、“企業人の倫理”を差し当たり“倫理”または“ビジネス倫理”と呼ぶ。その前提にたって、歴史、理論、実績の順に分析し、現実的な企業統治のあり方を見つける。

企業の存在理由や目的は、もっぱら利益を追求する株主利益至上主義から、いまや従業員・顧客・地域社会等にも配慮するステークホルダー資本主義へと変化している。従来倫理とは無縁とされてきたマーケティングでも、単純な消費者志向から、顧客価値主導の倫理的マーケティングへ変わりつつある。米国のマーケティング学者フィリップ・コトラーによると、消費者志向のマーケティング2.0はもう古い。目指すべきは「顧客価値」主導のマーケティング3.0である(原著(2010)『コトラーのマーケティング3.0』)。

人々を単に消費者とみなすのではなく、マインドとハートと精神をもつ全人的存在として捉えて彼らに働きかけるのが倫理的マーケティングである。則ち、利益の源泉は顧客のニーズに応えるだけではなく、積極的な顧客価値の創造にあるからだ。しかもESG/SDGsが求められている。このように急激に変化しつつある資本主義の倫理を手っ取り早く理解するには、“急がば回れ”を優先し、本稿は18世紀後半の米国資本主義の誕生時からスタートする。

第1章 資本主義の倫理

ひとくちに資本主義といっても、ドイツ型の社会的市場型(またはライン型)資本主義もあれば、中国型の国家資本主義もある。ここで想定するのは自由主義型資本主義である。どのタイプの資本主義の企業であっても、ときには談合や贈賄、製品検査不正報告や不正会計のような不祥事を起こすが、自由主義型は最もガバナンスと倫理を必要とする。

まず『フランクリン自伝』(原著:1818)を通じてプロセスタンティズム時代に遡りそこから現代米国へと倫理感の変遷を辿る。次いで資本主義の将来に関する考え方を4つのタイプに整理し、そのうち持続可能性が最も高いタイプを選択する基準について考える。

1. プロセスタンティズムの論理

アメリカ資本主義の親ともいわれるベンジャミン・フランクリンは79歳になったとき、自分は若いとき13の徳目(節制、沈黙、規律、決断、節約、勤勉、誠実、正義、中庸、清潔、平静、純潔、謙譲)を樹立し、小さな手帳を使って毎日履行状況をチェックし結果を記録したと書き残した。来世の幸福を望む者は元より、現世の幸福を望む者にとっても、徳を積むことは有利だという教えと、貧しい者が立身出世するのにもっとも役に立つのは徳であることを、若い人に悟らせたいと思ったからだ(『フランクリン自伝』第6章十三徳樹立)。

これを「ヤンキー主義の信仰告白」とか「吝嗇の哲学」と呼んであざける人もいるが、ドイツの社会学者マックス・ウェーバーは「倫理的な色彩をもつ生活原則」という性格を帯びていると高く評価し、古典的な「資本主義の精神」を次の5つにまとめた（『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（以下，“プロ倫”という）。

①時間は貨幣だ。②信用は貨幣だ。③貨幣は増殖し子を生むものだ。④支払いの良い者は他人の財布にも力をもつことができる（支払期限を守る人は他人資本の調達が容易）。⑤信用に影響を及ぼすことは、どんなに些細な行いでも注意しなければならない。

西洋の資本主義を成立させたものは、人口の増加でも奢侈や戦争による特需でもない、次の7つの合理性（Rationality）であった（『一般社会経済史要綱』第四章第九節）。

合理的な持続的企業, 合理的簿記, 合理的技術, 合理的法律,
合理的な生活態度, 合理的精神, 合理的な経済倫理.

2. カルヴィン派による合理主義と呪術からの解放

プロテスタンティズムの倫理は「資本主義の精神」となり、その中核を占める「合理性」は近代経済発展史のうでで決定的意義をもった。まず経済的合理主義は古代宗教のよりどころであった呪術から人々を解放した。中世のイタリアなどではすでに資本主義経済は芽生えていたが、人間と人間関係を重視するカトリックの倫理はひたすら利益を追求する衝動を嫌い、道徳面で一般人の経済活動を拘束していた。だがルターの宗教改革以降は、図表1が示すように、経済を動かす人間同士の関係は合理化され、経済取引が合理的基礎をもつ限りは、資本主義的営利活動を行っても、神の思し召しに適う実践と理解された。

だが、このような単純な理解は早計すぎる。プロテスタンティズムの合理主義は「天職」（職業は神から命じられた使命）という非合理的信仰など無数の矛盾を孕んでいたが、宗教革命の流れがルター派からカルヴィン派に移ることによって、神が欲するのは社会的な隣人愛であり、それは自然法によって与えられる、つまり人類の「実益」に役立つ労働こそが神の栄光にかなうと考えられるに至ったからだ（プロ倫第2章）。

富の蓄積についてはもっと複雑な事情があり、近代になっても道徳的に危険な理由は、図表1最下段にまとめたように、人は富のうえにあぐらをかくからだ（プロ倫第2章2）。

図表1 カルヴィン派の宗教革命から現代に至るまでの「ビジネス倫理」の変化

時代区分	中世 (宗教革命前)	近代 (宗教革命後)	現代米国
エートス (信条と行動様式)	神中心の伝統主義	合理主義 (他人に頼らない個人主義, 呪術からの解放, 簿記による経済合理性の追求)	合理的な経済人 (一部では合理的な愚か者ともいわれる)
職業観 (商人とビジネス倫理)	冒険商人: メッセ商法を経て定住商人へ	「天職」は神から与え得られた召命. カルヴィン派では社会的実益のある労働.	ビジネスの社会的責任とは株主利益を増やすこと (フリードマン)
禁欲か奢侈か	修道士の禁欲	世俗内労働の尊重と禁欲	顕示的奢侈・消費へ
富の蓄積	それ自体危険なもので道徳的にもいかがわしいもの.	道徳的に排斥すべきは, 所有の上にあぐらをかき聖潔な生活を怠ること.	所得と資産保有に係る格差の拡大. 他方, ESG投資の拡大.

(出所: “プロ倫”ほかをベースに筆者作成)

3. 経済合理性から新自由主義経済への変化: ウェーバーの予測と現実

図表1中央の近代の経済合理性は, 同右端の「ホモ・エコノミクス」を生み, 株主利益の最大化を至上命題とする新自由主義経済を米欧中心に生み出した. ウェーバーは, 禁欲的なプロテスタンティズムが変質して行くことを全く予測していなかったわけではない. とくに米国では, 「営利活動は宗教的・倫理的な意味を取り去られて, 純粋な競争の感情に結び付く傾向があり, スポーツの性格をおびることさえ稀ではない」. さらには「精神のない専門人, 心情的ない享楽人」が表れることも予測していた (プロ倫第2章).

現実となったのが新自由主義であり, 中心的イデオログだったM・フリードマンは, 「ビジネスの社会的責任という議論は, 分析がずさんで厳密さを欠く」, 「この教義が正確に何を意味するかを明らかにするには, 経営者の雇人である株主の欲求に従って, 法律や倫理的慣習のうち具体化されている社会の基本的ルールを守り, できるだけ多くのお金を稼ぐことである」と述べた. ここまでは正しいとしても, 環境汚染や貧困を撲滅するために, 法律が求める以上に株主のお金 (自分のお金ではなく) を使ってはならないとクギを刺したのである (1970年9月13日付け New York Times).

このような新自由主義の合理主義について, アマルティア・セン (1998年ノーベル経済学賞の受賞者) は, 「彼らは道徳の命ずるところと, 合理性の命ずるところと一致する必要はないと単純化して行動する」. その結果, 自分の行為が他人の行為にも依存しているにも拘わらず, 道徳的に正当化できない選択に責任を負わない人間を “合理的な愚か者” と呼ぶ (『合理的愚か者 経済学 = 倫理的探究』).

4. 新自由主義による株主利益中心観から社会貢献を目指すステークホルダー中心観へ

米国では, わずか数十年前まで「倫理は損になる」と考えられていたが, 最近では「倫理は利益の源泉」だとか「倫理は儲かる (Ethics pays)」といわれはじめています.

リン・S・ペイン (2004) 『バリューシフト 企業倫理の新時代』は、「倫理に無関心な企業」よりも、「積極的に取り組む企業」のほうが、コスト管理やリスク管理が向上し、全体として収益性も向上するだろうという。そうであれば、倫理と財務上の利益はもはや対立するものではなく、顧客志向を助ける行為は自社の「企業価値」を高める取組みになる。

ペインは次のような例を掲げている。

- 1) IBM アルゼンチン子会社の贈賄事件 (1990年代半ば, 2億5千万ドルの情報システム請負契約を獲注するために国有銀行の理事たちに契約額の15%に達する賄賂を払った) について, IBM 本社は米国証券等取引委員会 (SEC) に告訴されたが, 否定も肯定もすることなく和解によって問題を決着させた。この結末について著者が直接アルゼンチンの経営者や学生から聴取したところ, 「IBM は法に従うことを期待していた。どうやって賄賂を禁じる倫理基準に触れることなくビジネスを展開するのか, 見本を示してほしかった」という意見だった。
- 2) 1999年に六大陸33カ国の2万5千人を対象とした企業の社会的責任についてのミレニアム投票によれば, 3カ国を除くすべての国の人々の半数以上は「会社はより良い社会的な目標に貢献すべき」と考えている。
- 3) さらに衝撃的なのは, 2000年8月にアメリカで行われた調査では約95%の人々が「多少の収益をあきらめても従業員は地域社会のためになることをすべき」と回答したこと。

上記3)の衝撃的な調査結果は, アメリカ国内にある「キャピタルゲインで繁栄するスーパーリッチ1%と賃金が長期的に停滞を続ける99%」の存在を念頭におけば容易に理解できる。なお, 日本経済にあっては人口減少による低成長が加わって長期停滞が続いているから, 所得格差の拡大もバリューシフトも決して他人事ではない, したがって日本企業にあっても「倫理と収益性の両立」は最重要な課題となっているのである。

ペインが唱える両立とは, 経済的視点 (富の創造, 有効な資源利用, 収益費用, 利益, キャッシュフロー, 市場, NPV, ROA, ROE, EVA など) と倫理的視点 (幸福, 人間の発達, 責任, 正と不正, 益と害, 正義, コミュニティ, 相互利益など) の両立である。

5. 合理性と効率性は手段であって目的ではない

資本主義の長所と短所をより鮮明にしたのはシカゴ学派の総帥フランク・ナイトである。まず「自由企業には, 効率性と自由を結び付ける長所はあるが, 短所も二つある。それは競争を阻害する独占と人々をパニックに陥れる景気循環だ」という (『競争の倫理』第6章)。

しかし, 過度に効率を追求すると短所に転化する。顧客に経済的便益をもたらし, 社会に安

心・安全な商品・サービスを届けることを目的とする企業にあっては、合理性と効率性は目的を達成するための手段である。最近の中国深圳市では地上70階建ての高層ビルが原因不明の大揺れで立ち入り禁止になり、米国フロリダではビルが倒壊して多数の死者が出た。いずれもコスト効率を優先し安全・安心を犠牲にした結果だ。その他に財務戦略でも見境のない投機や効率追求がみられる。わが国企業でも製品検査の贋装や不正報告がしばしば発生するが、これらはすべて目的と手段を取り違えるからである。

6. ウェーバーの近代資本主義論に対する反論

ウェーバーのいう近代資本主義は、その起源をプロテスタンティズムという宗教上の倫理に求めたものであった。同年代のドイツの社会学者ウェルナー・ゾンバルトの『ユダヤ人と資本主義』などの意見を押しつけて一元化した議論であったから反対論が少なくない。英国のR・H・トニーは著書『宗教と資本主義の興隆』で以下のように批判している(第4章と原注22及び訳者あとがき参照)。

①15世紀のヴェニスやフィレンツェ、南ドイツやフランドルは当時最大の商業上、金融上の中心地だったが、カトリックの土地柄だった。②16～世紀のオランダおよび英国は、プロテスタントの強国であったが、資本主義国として発達したのは地理上の大発見によるもので、物質上の変化と心理的な変化は平行して進むものである。③ビジネスを推進するものは「資本主義の精神」というよりも「資本家精神」であって、労働者は全く別の精神によって動かされている。

④最後に、「物質的な富の達成を人間の努力の至上の目的とし、人間の成功を計る最後の基準だとみなす哲学は、キリスト教的な思想や道徳とは縁もゆかりもない」と断言する。

たしかに経済価値至上主義はいずれの宗教道徳とも合致しない。だが、宗教は政治経済システムを支えるイデオロギーとして利用され易い。また、ウェーバーがいうプロテスタンティズムの倫理は、新天地アメリカに資本主義を根付かせた“理念型”であり、それが存続するには何がどのように貢献し、またどう変わるか調べるための経済学の仮説でもある。

7. 資本主義の変質と問題点

図表1の右端欄で述べたように、米国ではいまや、「人間は合理的に行動する」という主流派経済学の仮説(旧ソ連の中央集権的計画経済に対抗するためにハイエクやフリードマンらが構想したイデオロギー)は信頼を失い、影を潜めている。むしろ大企業のCEOは眼も眩むような巨額報酬を受け取り、その高コスト体質によって日本・韓国・中国企業との競争に敗れて人々の怒りを買った。金融危機では多くの人々が彼らの飽くなき自己利益追求の犠牲になり、所得格差の大きな原因ともなっているからだ。

ただし、富裕層の顕示的奢侈・消費は、初期資本主義においても実は顕著であった。ウェー

バーと同時代の経済史家ウェルナー・ゾンバルトが観察し、「富者がもし贅沢のための消費を止めると貧乏人は飢えてしまう」(モンテスキューの言葉)を引用しながら「奢侈はたしかに悪徳だが」, 「市場形成力を持っている」という(『恋愛と贅沢と資本主義』第5章)。

贅沢は経済活動のインセンティブとなると考えられて, 大目に見られることがあるとしても, コロナ禍の米国では, 上位10%の富裕層の所得が増加する一方, 中下位層全体の所得は低迷し, 宝石販売が2倍に増える一方, 家賃滞納は9.8兆円に達し(2021年3月末)大きな社会問題となっている。

8. 将来に考えられる経済システム: 方向性と選択肢

下記図表2は, 最近話題となった4冊の書物をベースに, 著者たちの考え方を比較し易い形でポイントを示している。上記4案のうち実現可能性が高いのはどれであろうか。それは参考文献をじっくり読んだ方々の慎重な判断に委ねたい。

ただ, 1番は保守的イデオロギー色が強く, ESGに取り組む姿勢に欠けるからいずれ勢いを失うであろう。持続可能性の高いのは2番「資本主義の再構築」と3番「資本主義+協働体」のいずれかである。とくに自由奔放な市場をしっかりと規制する2番「社会的市場経済システム」のほうが優れている。著者R・ヘンダーソンが指摘するように, 従業員代表が経営に参画する「共同決定」方式や, 地球温暖化問題に積極的に取り組む姿勢が強いドイツは世界有数の格差が小さくて安定した経済強国となっている。

4番の「脱成長のコミュニズム」は災害等緊急時の一時的・局所的な経済システムとはなり得るが, 歴史の歯車を大きく回転させるイデオロギーとならないであろう。そもそも「脱成長」とは, フランスの経済学者・思想家であるセルジュ・ラトゥーシュによれば, 「経済成長社会で盲目的に崇拝されている指標—GDP—を放棄することであり」, 「生態系の再生に見合う物質的生活水準に戻ることである」, すなわち「リサイクル不可能な廃棄と自然資源の搾取を減らさなければならない」という訴えである(文庫クセジュ『脱成長』)。

図表2 資本主義を作り替える4つの方向性

経済システム	考え方と方法	優先する目標	犠牲にする目標
1. 自由実力主義による資本主義の継続	自由資本主義は勝ち残った経済システム。政治的(中国型)資本主義を回避する。	大規模な移民の受入れを提唱するが、市民権の制限を認める移民を歓迎する。	資本家優先と格差拡大は問題視するがESGに触れようとしない。
2. 社会的市場経済化による資本主義の再構築	共有価値の創造、存在意義のある組織の構築等5つの方法を提唱。	環境と社会を守る。政府と市場のバランス重視。	環境コストの外部性を捨てる。
3. 資本主義+協働体	第3時産業革命を通じて共有型経済を構築し資本主義市場と共生。	IoTによって生産性が高まり協働型コモンスが抬頭するとみる。	垂直統合型の巨大企業の独占的支配を打ち破る。
4. 脱成長のコミュニティ	原古的「定住社会」へ	生産手段を共有化	成長至上主義

(出所：1はブランコ・ミラノヴィッチの*Capitalism Alone*、2はレベッカ・ヘンダーソンの『資本主義の再構築』、3はジェレミー・リフキンの『限界費用ゼロ社会』、4は斎藤幸平の『人新世の「資本論」』をベースに筆者作成)。

9. 資本主義はなぜ腐敗するか、再生は可能か

本稿では合理性と効率性を中心に資本主義を論じてきたが、前出のブランコ・ミラノヴィッチ(2019) *Capitalism, Alone* (邦訳のタイトルは『資本主義だけ残った』)は、この経済システムが腐敗し易い理由をいくつか指摘している。ひとつは利益追求が最大の企業価値を生むというイデオロギーであり、もう一つは富裕層のカネを隠し脱税容疑を免れさせるタックス・ヘイブンである。しかし、先の金融危機を境に新自由主義のイデオロギーは威光を失い、積極的にESGに取り組まない企業は尊敬されなくなりつつある。また、先進諸国で所得格差を拡大し税収不足を招いて来たタックス・ヘイブン問題については、パンデミック対策のための財源確保も加わり、OECD加盟国を含む130カ国・地域は2021年7月、23年度導入を目指して最低税率15%で国際合意した。

腐敗防止策としては完全ではないが、人間がエゴイズムに駆られて作ったシステムは、やはり人間が協力して作り直すほかないのである。

第2章 企業倫理の構造

1. 2つの倫理と決疑論

経営学者P・ドラッカーは素っ気なく“企業倫理は存在しない”という。企業を社会の機関の一つとして捉えるからだ。その前提で、倫理を①西洋の哲学による「人間としても倫理」と②儒教による「あらゆる人間集団に適用される倫理」に区分する。ただし、米国には①の例外として「決疑論」(特別な地位にある経営者は、社会的責任の履行と見せかけて(たとえば“社業の為だった”と言い繕って)非道徳的な行為をしても、経営責任が追及されずに済む風土が

ある (『すでに起こった未来』IV部)。

1970年代に航空宇宙産業の縮小に苦しんだ米国のロッキード社は、2万5千人の従業員の雇用を守るために、政府から補助金を受けていたにもかかわらず、エアバス L-1011を外国航空会社 (全日空) に大量に売り込むために政府要人に巨額のわいろを払い、トップは“雇用を守るためだった、組織を守るためだった”と自己弁護した。

最終的に、裁判所は決疑論を否定し、動機は個人の利益を守るためだったと判定して、経営者は有罪となった。この事件が引き金となり、その後 (1977年)、外国政府要人への贈賄を禁止する「海外腐敗行為防止法」(Foreign corrupt practices act) を適用し、米金融機関の口座を使うなど何らかの形で米国に関係すれば外国企業であっても厳しく摘発する。

では、日本側からそのような贈賄を要求したのは誰だったのか。最近亡くなった立花隆氏は、首相退陣の引き金になった経緯を克明に解明する傍ら、ロッキード社は1950年代から、ジェット戦闘機の契約をグラマン社から奪い取る手段として贈賄を繰り返していたことも明らかにした (『田中角栄研究 全記録』)。そうであれば、ロッキード社の賄賂が“強要された支払”であったとは単なるカモフラージュだったことになり、実は強引な売り込み手段として常套化していた可能性が高い。

2. 西洋の哲学による「人間としての倫理」

P・ドラッカーは「人間としての倫理」の内容をあまり語っていない。そこで、西田幾多郎 (1950) 『善の研究』(岩波文庫) をベースに検討したい。なぜ西田か。理由1は、先入観や概念にとらわれない「純粹経験」(米国の実践哲学プラグマティズムと共通) と「行為的直観」(フランスのベルグソン哲学と共通) によって認識すること。理由2は、ギリシャ哲学以降の古今東西の諸説による倫理を分類し夫々の論拠を比較検討してベストを見出そうとすること。理由3は、自然環境と人間の関係の捉え方は生物学的知見と一致するからだ (池田善昭・福岡伸一 (2020) 参照)。なお、スペースをセーブするために、詳細は原書第三編「善」の第5～9章を参照願うこととし、図表3とその内容の簡単な説明に止める。

図表3. 人間としての倫理の分類

- (1) 他律説：善悪の標準を外に求める。例えば権力者に対する尊敬の念や理想。
- (2) 自律説：人性 (人間に本来備わっている性質) や直観的判断に次の標準を求める。
 - 1) 合理的または主知的倫理学：道徳上の善悪正邪を知識上の真偽を同一視する。
 - 2) 快樂説：意志は凡て苦楽の感情より生じるので快を求め不快を避けるのが人情。
 - ①利己的快樂説：自己の快樂を以って人生の目的とする。
 - ②公衆的快樂説：ベンサムと功利説 (最大多数の最大幸福) など。
 - 3) 活動説：○意志は意識の根本的統一作用であって、自分自身の為の活動である。

○善とはわれわれの内的要求すなわち理想を実現する活動である。

西田が善とみるのは(1)他律型でなく(2)自律型であり、(2)の1)や2)ではなく、3)である。(1)を採らないのは、自分の良心を棚上げして、師父の教訓、法律、制度、慣習等によって善悪を判断すれば、上記「決疑論」のように、不祥事を正当化するからだ。

(2)の1)は、道徳上の善悪正邪は“必ずしも”科学知識上の真偽では測れないからである。ただし、昨今のコロナ禍では宗教や倫理よりも医学的知識が優先される。

(2)の2)の①は、誰でも“太った豚になって満足するよりもやせたソクラテスでありたい”、すなわち品位に欠ける人間には見られたくないからだ。

(2)の2)の②は利他主義や博愛主義になる。物質的快楽よりも精神的快楽を選好し、最上の快楽はストイシズムに至る。その点では①よりも進化している。しかし、西田によれば、ベンサム功利説の建前は立派だが、実際には客観的な標準を提供できない。

結果として(2)の3);義務とか法則といって徒に自己を抑制し束縛することは善ではなく、人格の力によって自己の理想を実現する活動がベストとなる。ただ善行為を実現するには富貴、権力、健康、技能、学識も必要となるがそれ自体に価値があるのではない、もしそれらが人格的要求に反したときは悪となる。

3. 儒教による「相互依存の倫理」

次はドラッカーのいう第2の「人間集団に適用される相互依存の倫理」とは何かである。儒教の倫理は、加地伸行(2011)『沈黙の宗教』(ちくま学芸文庫)によると、次の「5つの基本的な相互依存関係」(五倫)がすべての者に適用されるとベネフィットを最大化できる。具体的な人間関係において義・親・別・序・信をもって相互に牽制し合えば、誤った判断や不祥事は大幅に防げるはずである(カッコ内は筆者の解釈)。

①君臣(上司と部下の関係を含む)に義(正しい道理)あり、②父子に親あり、③夫妻に別(相手の頑固な意見を改めさせる)、④長幼(長男とその弟妹)に序あり、⑤朋友(友人同士の関係)に信(信頼)あり。

この「相互依存の倫理」をわが国の企業社会にあてはめてみよう。不祥事を起こした企業の経営者は社外の専門家から成る第三者委員会の調査結果に頼ることが多い。しかし、部下を信じる経営者であれば、生物たちの自己組織化の仕組みを採り入れ、まずは社内管理職たちの意見を聞く場を設けるべきである。ところが、上下の支配関係に左右され易いわが国では、話し合いは機能しないと予め想定されており、堂々たる進言の代わりに「内部告発」が行われる。それはしかし、ドラッカーがいうように、「密告」であって、相互信頼も相互依存関係も欠け

ている証拠であり、外部の眼には不正防止努力の持続可能性はきわめて低いと映るのである。

4. 儒教に潜在する「天命の思想」とその後の変化

宮崎市定著 礪波護編 (2000)『論語の新しい読み方』(岩波現代文庫)には「中国古代における天と命と天命の思想 — 孔子から孟子に至る革命思想」という一章がある。その趣旨は、孔子(BC551~479?)にとっては、天及び天命は不可知の存在であり、善と悪のいずれに加担するかも分からない未発達で神秘的な鬼神である。他方、合理的な孔子の理想では、仁(人道)を行うのは当然の義務であり、神秘的な鬼神は倫理道徳にとって迷惑な存在だから、これをなるべく遠方に追いやっておこうとした。その結果、論語は“鬼神を敬して之を遠ざける”とか、“子は快刀乱神を語らず”という孔子の言葉を伝えている。

次世代の墨子(BC480~390?)は、いろいろな面で孔子とは異なる。鬼神は諸侯以下の個人に対する賞罰を掌るが、天は専ら主権者としての天子の行為に対して審判を下す存在と考えた。これが中国独特の革命思想であり、秦の始皇帝は焚書坑儒を行い、毛沢東は儒教を非合法化した。さらに宋代以降は、「儒者はわが身を謹んで小過を犯さぬことばかり心掛ける一派となり天下の存亡・人民の困苦を座視するようになった」(岡本隆司ほか編(2020)『梁啓超文集』)。したがって、政府資本主義の中国における人権状況についても、江戸時代にわが国に伝わった儒教による封建制度についても、孔子時代の儒教とその後変化した儒教を明確に区分して考察すべきである。

5. 倫理の目的と構造

上記4項までは、主に哲学者や歴史学者の意見に耳を傾けながら「企業倫理とは何か」についてまとめてきた。次はいまの企業活動に照らして倫理の目的と構造を明らかにしたい。倫理の目的とは、加藤尚武(1997)『現代倫理学入門』によれば、「して良いことと悪いことの違いを明らかにすること」、換言すれば「許容できるエゴイズムの限度を決めること」では“許容できるエゴイズムの限度”は如何なる方法によって見極められるであろうか。

考えられる方法は、下記図表4が示すフレームワークの下で、「倫理を中心に据えて宗教、経済、その中間に位置する法令・慣習等と科学・技術の相互関係」を明らかにすることだ。いずれにせよ筆者の力量を超える課題となるが、以下の基本認識の下で、4つのステップを踏んで挑戦してみたい。

基本認識1：前回みたように、プロテスタンティズムの倫理はアメリカ資本主義の礎となり世界一の経済を築いた。その意味では、人類が生き延びるための経済生活を下部構造とすれば、宗教道徳はその上部構造である。倫理は上部構造と下部構造を結合する中間項であり、商人の具体的な行動指針ともなるから宗教道徳とは異なる。

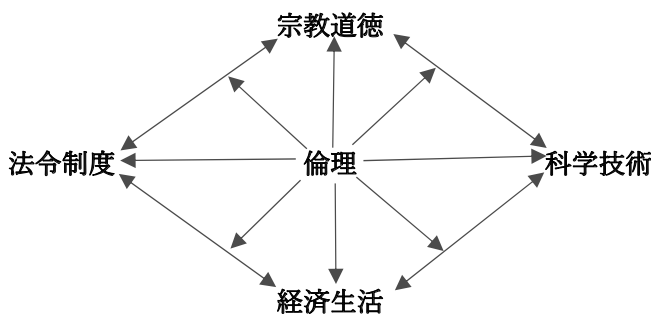
基本認識Ⅱ：今回1項でみたように、宗教道徳には「決疑論」のようにあいまいな面があり、「海外腐敗防止法」に成文化されると経営者のエゴイズムの限界は明確になる。

基本認識Ⅲ：宗教と科学・技術の関係も倫理を介在させることによって明らかにできる。昔は疫病が流行れば一堂に会してひたすら神仏に祈るほかなかったが、いまはソーシャル・ディスタンスをとってワクチンを接種すれば、感染拡大を抑え、経済を活性化できる。

いずれにせよ法令制度と科学技術は、宗教道徳を現実化し具体化する手段であり、経済生活へと合理的・効率化するうえで欠かせない方策である。ただその役割をひとまず積極的に評価しながらも、適切に運用するために絶対に欠かせないのが倫理である。

以上のように宗教・科学・法律・経済との関係で倫理の特性を炙り出せば、倫理がもつあいまいさを解消し、エゴイズムの限界を見極められる、少なくとも見極めが容易になる。

図表4 宗教，経済，法令慣習，科学技術と倫理の関係



(出所：筆者作成)

第1ステップ：宗教道徳の源泉と特徴

古代宗教は、モーゼの十戒以来、人類最古の文化であり行動規範であった。宗教はいまも、どれほど高い知性をもつ人間にとって絶対に避けられない「死」に対する防御的または反作用的備えである（ベルグソン『道徳と宗教の二源泉』）。問題は、キリスト教でも仏教でも「神秘主義」が強いこと。よって、儒教を「沈黙の宗教」と呼ぶ人もいるが、元祖孔子が目指したのは合理的社会性であり、「鬼神を遠ざける”ことだったから、儒教はやはり宗教よりも倫理とみるほうが妥当だ。

細胞は、有機体に活力を与え有機体から活用を借りながら、自分のためにも社会のためにも生きている。人間も同じように、社会から活力を与え社会から活力を得ながら、自分のためにも社会のためにも生きている。道徳は「社会の中の個人」と「個人の中の社会」という二面性をもち倫理に近い面と宗教に近い面がある（同上書、46頁）。なお、前回すでに明らかになっ

のように、倫理はビジネスをスムーズにすると同時にガバナンス機能を高めるから、本稿では原則として「宗教道徳」と呼び、道徳と倫理は区別して考察する。

第2ステップ：宗教道徳と経済生活の関係と倫理の役割

宗教道徳は永遠の普遍的価値を追求するあまり、形而上の不毛な抽象論となり易い。他方、われわれは生活基盤である現実の経済社会から目を離せない。いかに高潔な人を目指しても“衣食足りて礼節を知る”のが現実であり、庶民の日常的な楽しみは“花より団子”である。それが“粗悪品を安く作って早く儲ける”，むき出しの私利私欲に走れば、果てしない貪欲から悲劇と害悪が生まれる。やがて破局が訪れる。これこそ「エゴイズムの限界」であり、倫理の必要性に目覚めるときである。マーク・トウェインとウォーナーによる *The Gilded Age* (金メッキ時代) は、19世紀後半に南北戦争後のアメリカで起きたそのような変化と限界を共和党員と思しき人物たちの実話ベースで活写している。

第3ステップ：宗教道徳と倫理と科学技術の関係

自然科学には物理化学だけではなく生物学もある。宗教道徳がもっていた不合理の多くは物理化学によって修正されたが、今日の倫理は生物学の知見によって修正されつつある。

生粋のダーウィン進化論者である R. ドーキンス (2018) 『利己的遺伝子』によれば、永年の生存競争を生き抜いてきたわれわれ人間は“非常な利己主義者”である。ところが、他方では「純粹で、私欲のない、本当の利他主義の能力が、人間のもう一つの独自の性質という可能性もある」。社会的動物である人間は、互惠の利他主義を促進する淘汰が働いた結果だと考えられている。

他方、科学技術至上主義は、人類に想定外のコストと災禍をもたしかねない。たとえば、遺伝子組み換え技術がクローン人間を作り出すような段階に達すると、法令や倫理が技術をコントロールしなければならなくなる。科学技術が政治やイデオロギーに利用されるようなとき、その前に立ちはだかるのも倫理の役割である。

ただし、人文科学や社会科学にあっては、別途の倫理的配慮が必要になる。経済学では、アマルティア・セン (1998年ノーベル経済学賞受賞者) は、市場均衡的功利主義を乗り越え、共感やコミットメントという道徳感情をベースに倫理的探究を試みている。

臨床心理学では、自然科学として発達してきたフロイト派の実験心理学のほかに、“たましい”の働きに注目してノイローゼを治すユング派の心理学もある。日本の科学者は、宗教とか“たましい”と聞くとそれだけで「非科学的」と判断する傾向があるが、西洋にはキリスト教という精神的支えがあり、物質文明だけでなく精神文明も大事にする (河合隼雄 (2021) 『宗教と科学の接点』)。

第4ステップ：道徳と法の関係

道徳と法の関係については、H・ハート(2014)『法の概念』(ちくま学芸文庫)によると、理性が発見した人間の行動に関する一定の諸原理があって、人の定めた法と合致するのは、古典的な自然法理論によるものに限られる(第IV章)。しかし日本では「自然法などの精神に従う」のではなく「法の文言に従う」ことだと理解する人が多い。これが社外取締役の人数が割合にしても形式判断になり易い理由だと考えられる。自然法の最小限の内容とは、人間の傷つきやささ、大まかな平等性、限られた利他性、限られた資源、限られた理解と意思の強さなどであるから、法の守備範囲からはみでた人間の行為は多く、倫理道徳の対象範囲は広くなり、強制的な執行力を伴う(ただし、強制的執行力を欠く国際法にあっては倫理道徳だけが執行力の元になる、残念なことに基本的人権のような問題ではすかさず“内政干渉だ”となるが)。

第3章 日本の商業道徳

1. 商業道徳の意義

わが国の場合、江戸時代には儒教や仏教に基づく商業道徳が民衆に広まり、一部の商人にあっては顧客だけでなく社会も視野に入れた企業倫理へ移行する気配もみられた。江戸幕府は武士を支配階級として固定し、社会を階級的に秩序立てるという政策を意識的に採用し、その理論的根拠を儒教に求めたのである(和辻哲郎『日本倫理思想史(三)』)。

しかし、士農工商の身分制度を社会秩序の基本とした当時は、中江藤樹の『翁問答』が明言したように、「天下を支配する武士には学問は必要だが、金儲けに徹する商人に学問は要らぬ」と考えるのが常識だった。幕府は官学として儒教を振興し、民間でも儒教を広める人物(和辻が挙げた名前は、中江藤樹を筆頭に、山崎闇斎、熊沢蕃山、山鹿素行、伊藤仁斎等)も表れたが、中江藤樹の言葉が示すように、商人道徳への関心は薄かった。

一方、下記図表5が挙げる4人は、生まれ育った境遇も業績もバラバラだが、江戸時代から明治大正にかけての日本に、儒教や仏教をベースとする商業道徳を導入し実践した人物である。商業は封建制度の隷属から庶民を解放し、近代国家建設への経済的土台を築いたのである。プロテスタンティズムの倫理が米国資本主義を築いたように、信用を基盤とする商取引は富を生み富は力を生む。その過程で政治的権威は民間の経済力に依存せざるを得なくなったのである。

図表5 商売と倫理を両立させた4人の日本人

代表的人物	活躍期	業績	『主著』または家訓	宗教～思想
角倉了以一族	江戸初期	河川通船工事ほか	塵劫記(吉田光由著)	仏教&儒教
石田梅岩	江戸中期	石門心学の創始者	都鄙問答	儒教仏教神道
近江商人中井家	江戸末期	CSRの始祖	金持商人一枚起請文	浄土真宗
渋沢栄一	明治大正	日本資本主義の父	論語と算盤、雨夜譚	儒教

(1) 角倉了以 (1554~1614) の家系には、明で医学を学び足利将軍家の典医を務めた人もいれば金融業で財を成した人もいる。父親は天龍寺創建の資金を作るために明との取引に従事した人だ。本人も安土桃山時代には朱印船による安南 (ベトナム) 貿易で巨利を得るとともに、江戸時代の初期には京都では保津川や高瀬川、東海地方では日本三急流の一つである富士川や天竜川の通船工事に投資するとともに、自ら開削工事の陣頭に立ち、公共性の高い物流を生み出して商品経済の活性化に貢献した。

京都嵐山の大悲閣 (千光寺)に残っている木造の了以像は、法衣姿で石割斧をもって、片膝を立てて大綱の上に座し、目をランランと輝かせ、いまま河川の安全を見守る姿だ。

作家の辻邦夫氏は、「企業家として仕事を進めながら、同時に医者的な仁術を体現した」、「それは相共に利益上げていきながら、公益性・社会性につながる精神だった」と評価している (『日本史探訪 第六集』角川書店)。

なお、息子の角倉素庵は、事業家の父と異なり、学者タイプで儒学好きな人だったが、父が苦手とする徳川幕府との折衝役を担当し、朱印状や河川工事許可の取得に奔走した。

了以は合理的経営のために優秀な勘定方を集めて経理を委託した。その中には、わが国珠算会の始祖といわれる毛利勘兵衛重能や、わが国初の算術書『塵劫記』を著した吉田光由 (1598~1672) もいる。光由は重信から経理を学んだほか、『塵劫記』には了以らが朱印船貿易時に中国で学びわが国に持ち帰ったと思われる算術がぎっしり詰まっている。算盤は1970年代まで使われ、九九や割り算の原理はいまも日常生活で使われている。

(2) 石田梅岩 (1685~1744) : 大阪の富永仲基と並ぶ町人学者である。いまの亀岡市の農家で生まれ、京都の呉服屋で奉公しながら“人の手本になりたい”一心で市内に居住する儒者について勉学に勤しみ、35歳の頃から黄檗宗の禅僧：小栗了雲の指導を受けながら悟りを開いた。45歳のときに呉服商を止めて「月謝無料、紹介者不要、誰でも歓迎」を看板とする私塾を開き、儒教・仏教・神道のほか吉田兼好の『徒然草』などの国学も取り入れて「石門心学」(倫理学)を築いた。「善を行おうとするのであれば、儒教であろうと仏教であろうと、すべて一つの体系となる」と考えた。

著書『都鄙問答』には「商人の得る利益は武士の俸禄と同じだ」、「その代わり正々堂々と商売をして世のため人にためにつくさねばならない」と、自分の商人体験から割り出した主張が漲っている。この倫理は農村部から武士社会にも広がり、後日に米国の歴史社会学者 R・N・ベラーは、ウェーバーの「プロテスタンティズムの倫理に相当する徳川時代の宗教である」と評価している。

(3) 近江商人中井源左衛門 (1716~1805) は、19歳のとき自己資本2両と借入金18両をもって近江と関東との間の行商をスタート。子息に家督を譲った寛政8年 (1796) には全国有数の

豪商の一人となっていた。その過程では長寿・儉約・勤勉を心掛けていた点はプロテスタンティズムの倫理と共通する心構えである。その遺徳を継いだ二代目中井正治右衛門は、巨額の私財を投じて「瀬田の唐橋」をかけた(1815年)。日本生え抜きのCSRは、不祥事防止の法令順守ではなく、積極的な社会貢献を意味したのである。

近江商人は“売手よし、買手よし、世間よし”の「三方よし」で有名だが、「石門心学」の実践者でもあり、その信仰には「浄土真宗」が説く「報恩」の思いが強かったようだ。

先祖代々の「家訓」を理念とし、私利よりも社会的有用性を優先させてきたのである(末永國紀(2016)『近江商人入門 CSRの源流「三方よし」』淡海文庫)。

(4) 渋沢栄一(1840~1931): 尊王攘夷の志士、一橋家の家来、明治政府の官僚を経て、ついに実業家となったときの渋沢は、武士には武士道が必要であったように、商工業者には商道徳がなければならぬと考えた。有能な若人をビジネスの世界に招き入れるために、士農工商という賤商思想を追っ払うとともに、忠(良心的であること)信(信頼されること)孝悌(親や年長者を敬うこと)で表わされる儒教を基本とし、新しい知恵と能力を身につけるよう呼び掛けた。

『雨夜譚』の校注者である長幸男(1924~2007)は、渋沢が論語によって後進国日本の経済システムの近代化に貢献した業績を多数列挙するが、筆者は次の4点に注目したい。

- 1) 会社(合本と呼ぶ株式会社組織)は「私権」を守る組織であるが、商工業者は官の庇護・支配から自立してその社会的地位を確立するよう熱望した。フランス滞在中に得た知見に基づき、「私権」は“私益のためではなく公益のため”にあると考え、市民社会の倫理(私益追求による公益)ではなく共同体の倫理(公益追求による私益)を目指したのである。
- 2) 近代資本主義は「市場経済の競争」と等価交換による「公正な取引」を原則として成り立つと考えた。そのため、権力者の介入や特権的御用商人を排斥し、儒教でいう「義利両全」(論語と算盤、すなわち倫理と経済の両立)を求めたのである。
- 3) 近代株式会社の財務会計は、大福帳やどんぶり勘定方式ではなく、文書主義と伝票による簿記を使う。渋沢は明治5年、これを大蔵省にも導入しようとしたが、当時の紙幣頭が大反対のためにやむを得ず断念した。
- 4) 民間人となった渋沢は、鉱工業、運輸、電気ガス等の中核となる数多くの事業を興し、多数の重役を起用した。しかし、人柄は良いが簿記会計を知らず帳簿を読み取る力のない重役も多く、会社経営の何たるかも知らずに配当だけを強要する資産家株主(華族、地主、豪農たち)との間で紛糾や軋轢が絶えず、その都度調整役となったのも渋沢である。その渋沢を支えたのは人格を養成する儒教であり、明治になっても残る賤商思想を払拭せんとする「道德経済合一説」であった(宮本又郎『渋沢栄一』V章、PHP研究所)。

- 5) 同時代の先覚者である福澤諭吉は終始儒教嫌いであった。それは“封建的門閥制度は親のかたきでござる”から始まり、東洋社会の停滞性は数理的マインドの欠如や独立精神の欠如にあると信じていた。だが、社会の近代化に果たす商業の重要性と、取引損益や資産負債を数字で把握する会計は合理的な経営に欠かせないという認識は二人に共通していた。

2. 商業道徳を生んだ仏教と儒教

M・ウェーバーが近代資本主義の礎としてプロテスタンティズムに注目したのは、カルヴァン派の教えには神中心主義から日常的な社会活動における楽観的能動主義への転換が認められたからである。他方の仏教は、楽観主義でも悲観主義でもなく、強いて言えば「世界をあるがままに捉える現実主義である」(ワーボラ・ラーフラ (1959)『ブッダが説いたこと』第2章, 岩波文庫)。M・ウェーバーはアジアの近代化にも目を向け、資本主義の発達が遅れた理由を解明しようとした。その結果、中国人の儒教は人々を呪術から解放する心的態度をもたなかったために近代化を達成できなかった。日本人は中国タイプの家産性(絶対服従型)から欧州タイプの封建制(解約可能な契約関係)に移行したが、僧侶の現世否定的な生活態度をみて、近代化における仏教の姿を認めなかった(富永健一 (1998)第二章)。

ところがR・ベラーは、庶民に広く受け入れられた浄土諸宗派とくに親鸞と蓮如による浄土真宗に注目。石田梅岩とその弟子たちによる「心学運動」と「報恩運動」は日本の近代資本主義の連帯性となり、そこから日本社会の秩序が生まれたことを発見した(『徳川時代の宗教』第3章)。即ち、社会を構成する重要なステークホルダーになった町人階級こそ日本近代化の主役となった事実をベラーは見逃さなかったのである。

儒教についてはすでに上記1項で述べたとおりであるが、江戸時代の身分制社会を支え、一部の日本企業では年功序列と相俟って風通しの悪い風土を生んだと考えられる。中根千枝は、普段はタテ社会の倫理を守る中国人も、カースト制のインド人も、何か重要な決定を要する相談事となると、目上の人に対しても一応堂々と自分の意見を披露する、あるいは堂々と反論できるという(『タテ社会の人間関係』3「タテ」組織による序列の発達, 講談社文庫)。不祥事を起こした日本企業では管理職が沈黙を守り善後策をしっかり進言できていない。江戸時代の官学による歪んだ儒教解釈がそのような組織風土を生んだのである。

他方、幼少のころから原典である論語を学び、独尊的な風潮に染まる前の儒教に親しんだ渋沢は、石門心学を摂取し商人向け倫理を活用した。

3. 江戸時代にデフォルメされた日本的儒教(朱子学と陽明学)

石田梅岩の心学は社会秩序に即した儒教思想であったが、江戸幕府と関係の深い儒者たちによる儒教は個々人の修養に重点を置いていたために精神主義的に理解された。その結果、幕末

の志士たちは異なる意見の持ち主との対話を拒み、独善的自己犠牲に陶酔する生き方を選び、利他的・破滅的行動に走った(小島毅『朱子学と陽明学』第5章日本における受容, ちくま学芸文庫)。こうしたメンタリティーは第二次大戦後のわが国では否定されたが、過去に対する正確な理解抜き判断は独善的で誤りに満ちたものとなると小島は警告している。

4. 利他主義と利己主義

最後に近江商人にもみられた利他主義の普遍的特徴をみておこう。利他主義と利己主義についても人によって意見が異なるが、オーソドックスと思われる見解をまとめてみたい。

(1) 完全な利己主義もなく、完全な利他主義もない

新自由主義の経済学は合理的な利己主義者を想定し、ゲーム理論では各プレイヤーは完全に利己的でありかつ完全に合理的であると仮定されている。だが、現実の人間を完全に利己的・合理的とみなすのはナイーブであり、完全に利他的・非合理的とみるのもナイーブすぎる。現実の人間は「限定的に利己的・合理的」であり、利他主義といっても「一切の見返りを求めない純粋な利他主義」もあれば「見せかけの利他主義」もあるとみるのが行動経済学のとる立場である(依田高典『行動経済学』第5章)。

(2) 進化論からみた利己主義と利他主義

ビジネス関係の倫理となると科学的な根拠が乏しいのが現実である。そこで宗教や哲学よりもダーウィンの進化論の成果をできるだけ取り込みたいと思う。進化論には社会が自由競争で発展し繁栄するという観念が反映されているという批判的意見もあるが、自然淘汰説は観察された事実に基づくものであるから、動物であるわれわれ人類の行動を判断するときにも自然淘汰説を十分活かすべきである。

最近の生物学研究によっても、動物の個体は、個体のための生き残りのためではなく、「種の存続」のために生きており、個体はいずれ死んでしまうが、遺伝子を次世代に引き継ぐために生殖し、利他的行動をとるのも遺伝子が生き残っていくのである(ドーキンス, R.『利己的遺伝子』6章)。

(3) 利他主義は“氏よりも育ち”

ケインズは市場を機能させる自由放任の原理はウソと決めつけたように、進化論も自由放任の原理はやはり生まれたままでは機能しないことを立証した。上記(2)の最後で述べたように、一見利他的行動にみえる動物の行動は生物の進化による“合理性”であるとみる説も珍しくないが、ドーキンスによれば、それは誤解によるものだ。数百万年生き抜くことに成功してきた私たち人類の遺伝子の特質はそれほど甘いものではなく、“非常な利己主義”であって、

“先天的な利他的行動”と言えるものではないのである。私たちが寛大に協力し合うことがあり、共通の利益のために働くことがあるのは、先天的ではなく、後天的なものであり、氏（遺伝子）よりも育ち（人が育った環境と社会的文化）によるところが大きい。したがって、「子供たちに利他主義を教え込まなければならない。子供たちには生物学的本性として利他主義が組み込まれていることを期待するわけにはいかないからだ」（R・ドーキンス、第8章）。この点に関しては、わが国には「報恩」の思想があり（上記1項（3）参照）、先祖から受けた恩は子孫を通じて恩返しをするパトントッチの風習がある。ただ、環境・資源を大切に保全し、次世代に引き継ぐ倫理的義務を果たせるかどうかは依然として不明であり、われわれにとって大きな課題である。

おわりに；企業統治は外部ルール型から内部コミュニケーション型へ

企業統治には二つの方法がある。ひとつは外部統制法（法的ルールに従い、独立社外取締役を任命する方法）であるが、結果的には対処療法に終始する。他方、企業を有機体と見立てる内部統制法（実務責任を担う中間管理職たちとのコミュニケーションを密にする）は、カウフマン、S.（2008）がいうように「自己組織化」によって進化するものであり、Geus（1997）によれば免疫機能を強化し、外部からのバクテリアやウイルスの進入を（ときにはトップマネジメントのモラルハザードも）防ぐと期待される。

後者の優れている主な理由は、第2～3章では夫々2か所を太字を以って強調したから、以下では前者が劣る理由を3つ挙げよう。①不祥事が発生し、企業価値が低下したあとにやおら独立委員会を立ち上げて発生原因を調査するが再発を防ぐ可能性は低い。②外部が作ったルールを遵守する方法は人間が本来もっている善の意識に沿うものではない（第2章2項参照）。③外部法が奨励する「密告」は、組織に相互信頼も相互依存関係も欠けている証拠であり、外部の眼には不正防止努力の持続可能性はきわめて低いと映るのである。

主な参考文献

〔はじめに〕

コント＝スポンヴィル、A.（2004）『資本主義に徳はあるか』小須田健／G・カンタン訳、紀伊国屋書店。

コトラー、P.ほか（2010）『コトラーのマーケティング3.0 ソーシャル・メディア時代の新法則』恩蔵直人監訳、藤井清美訳、朝日新聞社。

〔第1章〕

フランクリン、B.（2014）『フランクリン自伝』松本慎一・西川正身訳、岩波文庫。

- ウェーバー, M. (1993) 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』大塚久雄訳, ワイド版
岩波文庫, 岩波書店.
- ウェーバー, M. (1969) 『一般社会経済史要綱 下巻』黒正巖・青山秀夫訳, 岩波文庫.
- セン, A. (2016) 『アマルティア・セン講義 経済学と倫理』徳永澄憲ほか訳, ちくま学芸文庫.
- セン, A. (2001) 『合理的愚か者 経済学=倫理的探究』大庭健・川本隆史訳, 勁草書房.
- ペイン, L. (2004) 『バリューシフト 倫理の新時代』鈴木主税・塩原満緒訳, 毎日新聞社.
- ゾンバルト, W. (2000) 『恋愛と贅沢と資本主義』金森誠也訳, 講談社学術文庫.
- ナイト, F. (2009) 『競争の倫理』高哲男・黒木亮訳, ミネルヴァ書房.
- トーニー, R. (1959) 『宗教と資本主義の興隆 上/下』出口勇蔵・越智武臣訳, 岩波文庫.
- ラトゥーシュ, S. (2020) 『脱成長』中野佳裕訳, 文庫クセジュ, 白水社.
- Milanovic, B. (2019) *Capitalism, Alone, The Future of the System That Rules the World*, The Belknap Press
of Harvard University Press
- ヘンダーソン, R. (2020) 『資本主義の再構築 公正で持続可能な世界をどう構築するか』高遠裕
子訳, 日本経済新聞社.
- リフキン, J. (2015) 『限界コストゼロの世界』柴田裕之訳, NHK 出版.
- 斎藤幸平 (2020) 『人新世の「資本論」』集英社新書.

〔第2章〕

- ドラッカー, P. (1994) 『すでに起こった未来 変化を読む眼』上田惇生ほか訳, ダイアモンド社.
- 立花隆 (1982) 『田中角栄研究 全記録』講談社文庫, Kindle 版.
- 西田幾多郎 (1950) 『善の研究』岩波文庫.
- ジェイムス, W. (2004) 『純粹経験の哲学』伊藤邦武訳, 岩波文庫.
- 池田善昭・福岡伸一 (2020) 『福岡伸一, 西田哲学を読む 生命をめぐる思索の旅』小学館.
- 加地伸行 (2011) 『沈黙の宗教』ちくま学芸文庫.
- 宮崎市定著 礪波護編 (2000) 『論語の新しい読み方』岩波現代文庫.
- 岡本隆司ほか編 (2020) 『梁啓超文集』岩波文庫.
- 加藤尚武 (1997) 『現代倫理学入門』講談社学術文庫.
- ベルグソン, H. (1963) 『道徳の宗教の二源泉』平山高次訳, 岩波文庫.
- ダーウィン, C. (1990) 『種の起源 (上) (下)』八杉龍一訳, 岩波文庫.
- ドーキンス, R. (2018) 『利己的遺伝子』日高敏夫他訳, 紀伊国屋書店.
- 河合隼雄 (2021) 『宗教と科学の接点』岩波現代文庫.
- ハート, H. (2014) 『法概念 第3版』長谷部恭男訳, ちくま学芸文庫.
- ドゥルーズ, G. (2002) 『スピノザ 実践の哲学』鈴木雅夫訳, 平凡社.
- ジャックソン, T. (2012) 『成長なき繁栄』田沢恭子訳, 一灯舎.

コリンズ, J. C. / ボラス, J. I. (1995) 『ビジョナリー・カンパニー 時代を超える生存の原則』
山岡洋一訳, 日経 BP 出版センター.

〔第3章〕

辻邦生ほか (1972) 『日本史探訪 第六集』 角川書店.
宮田章 (2013) 『角倉了以の世界』 大成出版社.
吉田光由著 大矢真一校注 (1977) 『塵劫記』 岩波文庫.
石田梅岩 (2016) 『都鄙問答』 現代語訳: 城島明彦, 致知出版社.
末永國紀 (2016) 『近江商人入門 CSR の源流「三方よし」』 淡海文庫.
渋沢栄一 (2010) 『現代語訳 論語と算盤』 守屋淳訳, ちくま新書.
丸山真男著, 松沢弘陽編 (2001) 『福澤諭吉の哲学 他六篇』 岩波文庫.
岡本隆司ほか編訳 (2020) 『梁啓超文集』 岩波文庫.
R・N・ベラー (1996) 『徳川時代の宗教』 池田昭訳, 岩波文庫.
小島毅 (2013) 『朱子学と陽明学』 ちくま学芸文庫.
依田高典 (2010) 『行動経済学 感情に揺れる経済心理』 中公新書.

〔おわりに〕

カウフマン, S. (2008) 『自己組織化と進化の論理』 米沢富美子監訳, ちくま学芸文庫.
Geus, A. (1997) *The Living Company Habits for Survival in a Turbulent Business Environment*, Harvard
Business School Press.

〔その他全体に係るもの〕

カント, I. (1979) 『実践理性批判』 波多野精一ほか訳, 岩波文庫.
アリストテレス (1971) 『ニコマコス倫理学 上/下』 高田三郎訳, 岩波文庫.
大澤真幸 (2019) 『社会学史』 講談社現代新書.

Corporate Governance, Sustainability and Ethics

FUJITA Takashi*

Abstract

On August 19, 2019, the U.S. Business Roundtable announced a new principle of a corporate governance, that the purpose of a corporation should benefit all its stakeholders and not just its shareholders. This announcement means the managers are expected to take sustainable and ethical responsibility for their activities, especially for goals as reflected in the programs of ESG/SDGs.

However, the concepts of sustainability and social ethics are so vague and hard to properly defined that they are difficult to be applied to a corporate governance.

This paper considers the ethical properties of two methods for a corporate governance. The 1st one can be called as “outside method”, which tries simply to enforce compliance pertaining to nomination of outsider-directors, and the 2nd one called as “insider method”, which relies mainly on discussions among the internal managers who know well the actual daily business of the corporation. This paper argues that the insider method could offer an immune system to detect bacteria and viruses from outside, inclusive of any moral hazard by the top management.

Chapter 1 reviews how the ethics of Protestantism established the American Capitalism and how the system has been deformed to become the Neo-liberal Economy.

Chapter 2 defines the business ethics based on religious/moral principles and searches for any relationship to today’s business scandals.

Chapter 3 applies the above results to the Japanese history of commercial ethics moral since the Edo period.

Chapter 4 summarizes the findings.

Keywords:

Corporate governance, Sustainability, Business Ethics, ESG/SDGs

* Correspondence to: FUJITA Takashi
Visiting Researcher the Institute of Social Systems Ritsumeikan University
1-1-1 Noji Higashi, Kusatsu, Shiga, 525-8577 Japan
E-mail: tafuji@gst.ritsumeikan.ac.jp